

企業の社会貢献活動等に関する調査の結果について

○調査概要

「ちば SDGs パートナー登録制度」(※)の登録企業・団体 2,302 団体に対し、社会貢献活動の取組状況等に関する調査を実施。

※「ちば SDGs パートナー登録制度」: 県内企業等における SDGs 推進の機運を醸成するとともに、具体的な取組を後押しするため、令和 3 年度に県が創設した制度

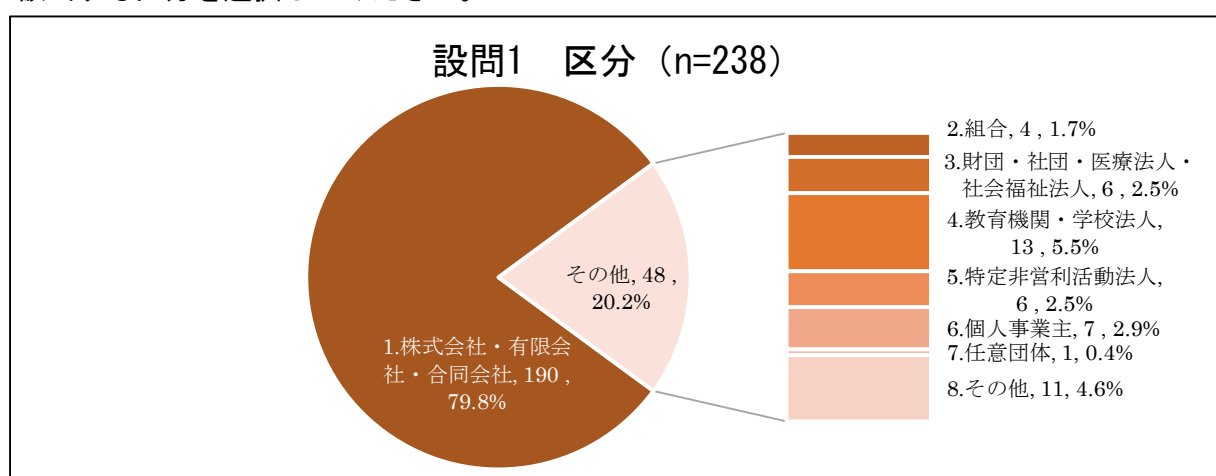
実施期間: 令和 6 年 11 月 22 日～12 月 23 日

回答事業所数: 238 事業所 (回収率 10.3%)

○調査結果

〔区分〕

設問 1 該当する区分を選択してください。

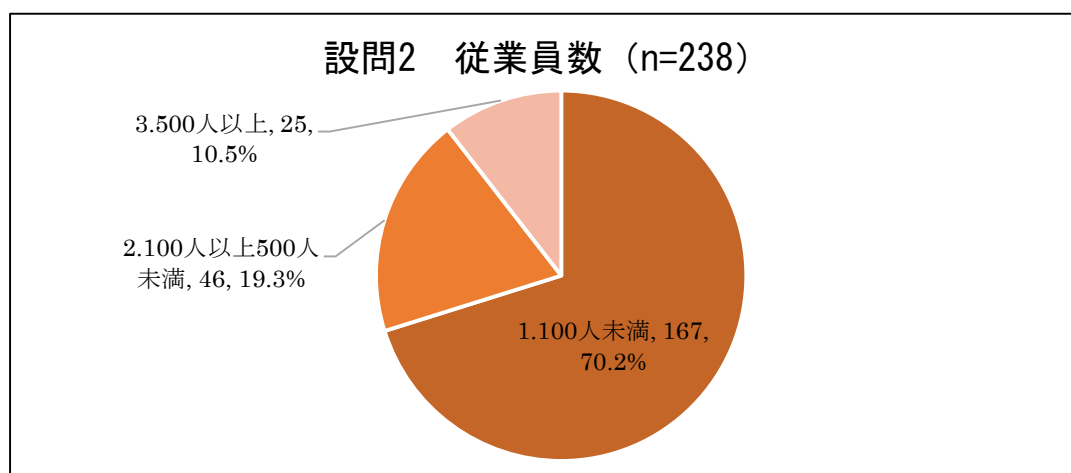


(結果概要)

今回の調査に回答していただいた事業者は「株式会社・有限会社・合同会社」が 79.8%であり、その他の区分が約 2 割となっている。

〔従業員数〕

設問 2 該当する従業員数を選択してください。

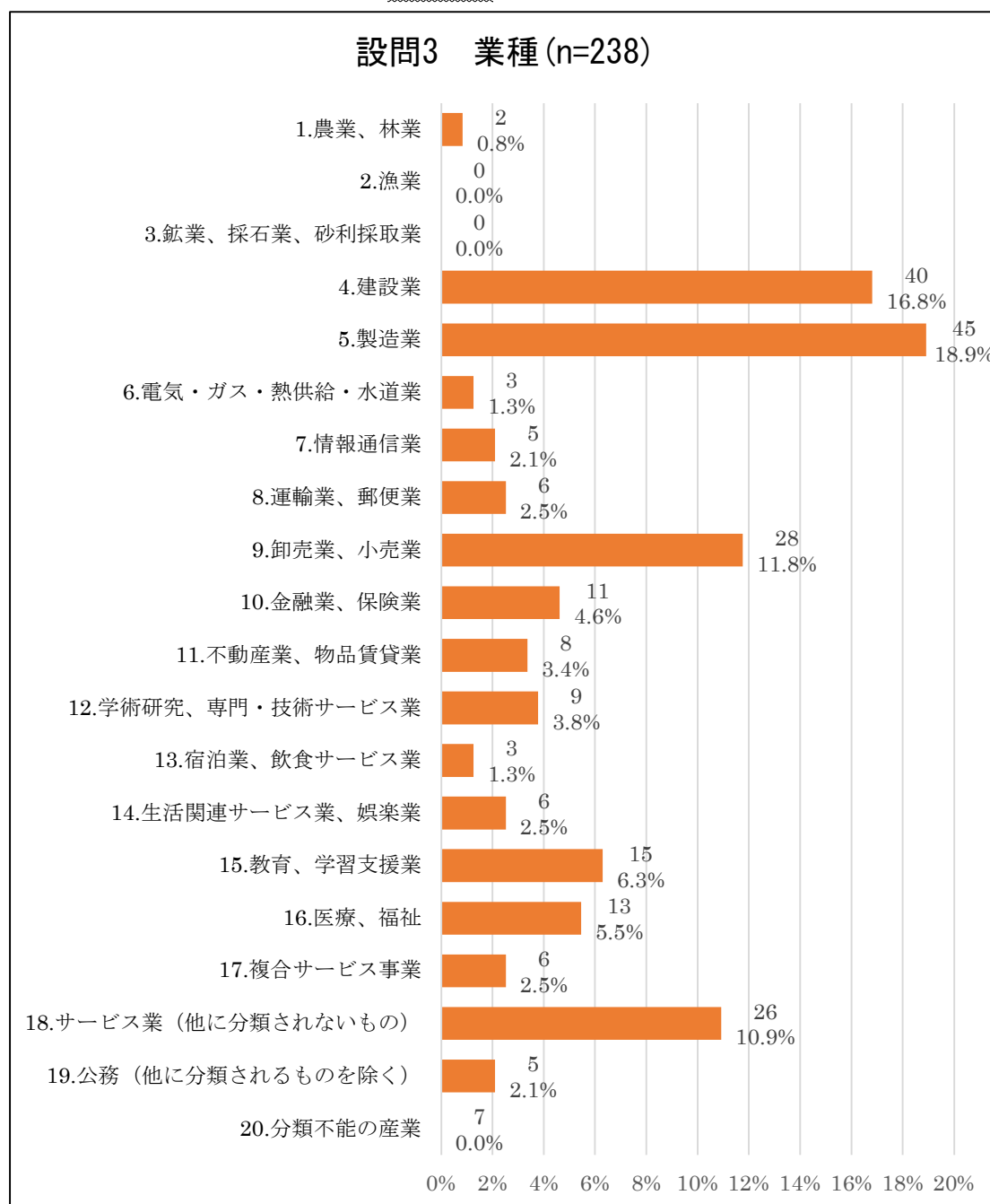


(結果概要)

今回の調査に回答していただいた事業者の従業員数は、70.2%が「100 人未満」19.3%が「100 人以上 500 人未満」10.5%が「500 人以上」である。

〔業種〕

設問3 該当する業種について、あてはまる番号1つを選択してください。

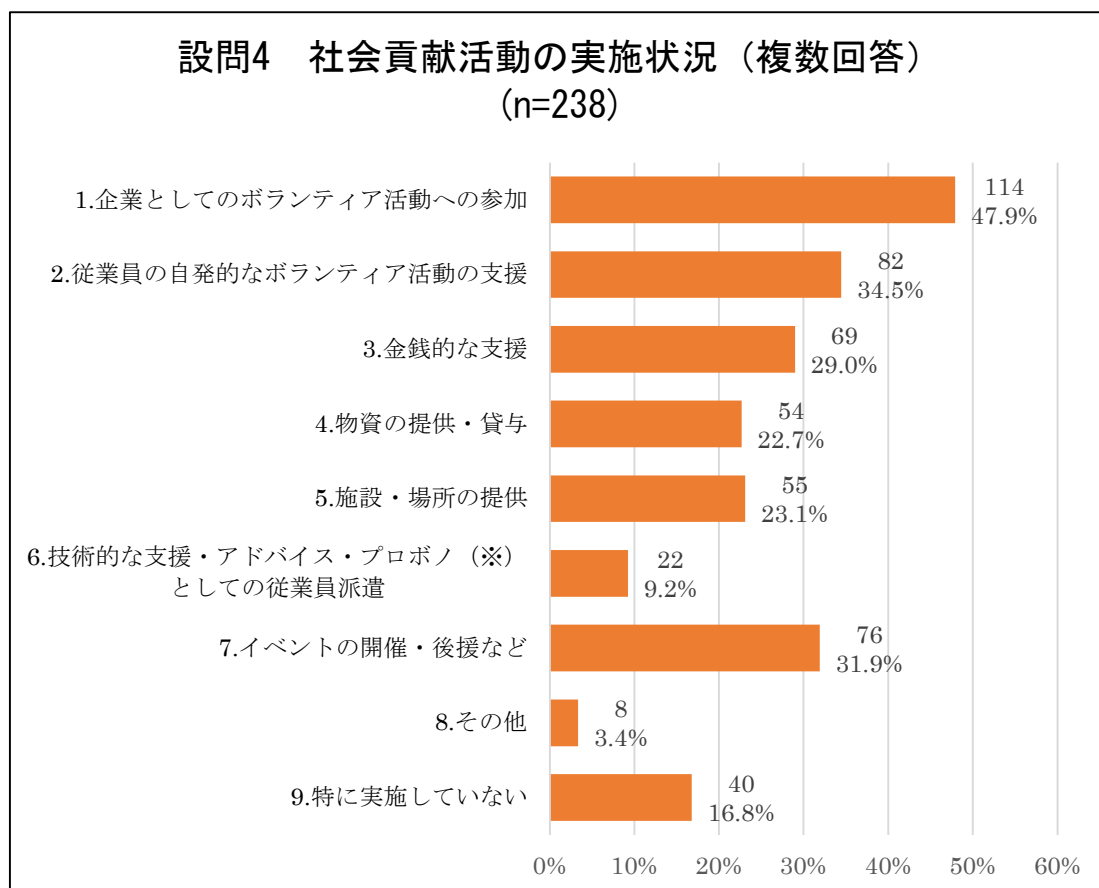


（結果概要）

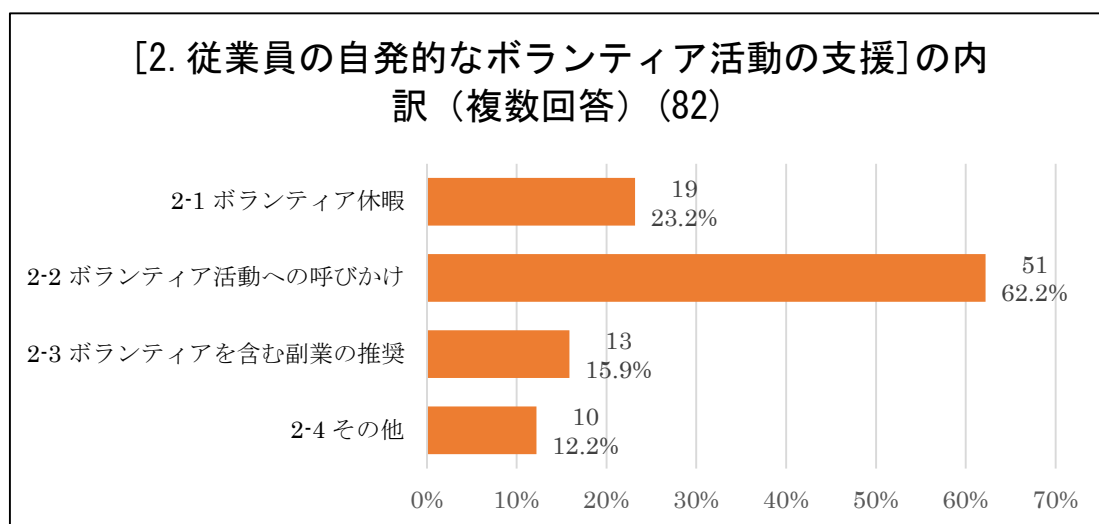
今回の調査に回答していただいた事業者の業種は、「製造業」が 18.9%と最も多く、次いで「建設業」16.8%、「卸売業、小売業」11.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」10.9%となっている。

〔社会貢献活動の実施状況〕

設問 4 以下の社会貢献活動を実施していますか。あてはまる番号すべてを選択してください。



※プロボノ・・・職業上のスキルや専門知識を活かして行うボランティア活動



（結果概要）

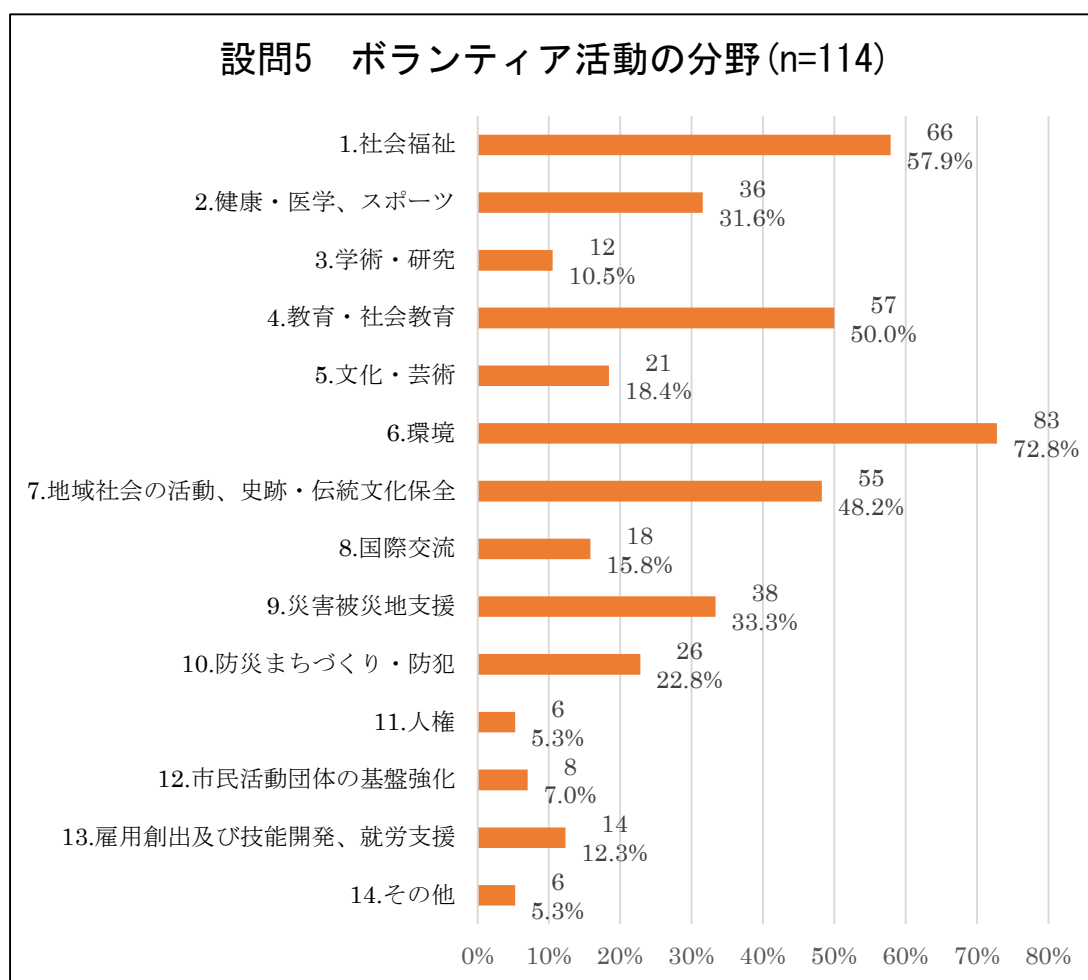
社会貢献活動の実施状況については、「企業としてのボランティア活動への参加」が 47.9%と最も多く、「特に実施していない」は 16.8%である。

また、34.5%の事業者は「従業員の自発的なボランティア活動の支援」を行っているが、その内訳として最も多いのは「ボランティア活動への呼びかけ」であり 62.2%である。

なお、「8. その他」「2-4 その他」の自由回答には、地域清掃活動、学習・体験機会の提供や、NPO への支援などの回答があった。

〔ボランティア活動の分野〕

設問5 設問4で、「1. 企業としてのボランティア活動への参加」を選択した方に伺います。活動しているボランティア活動の分野は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

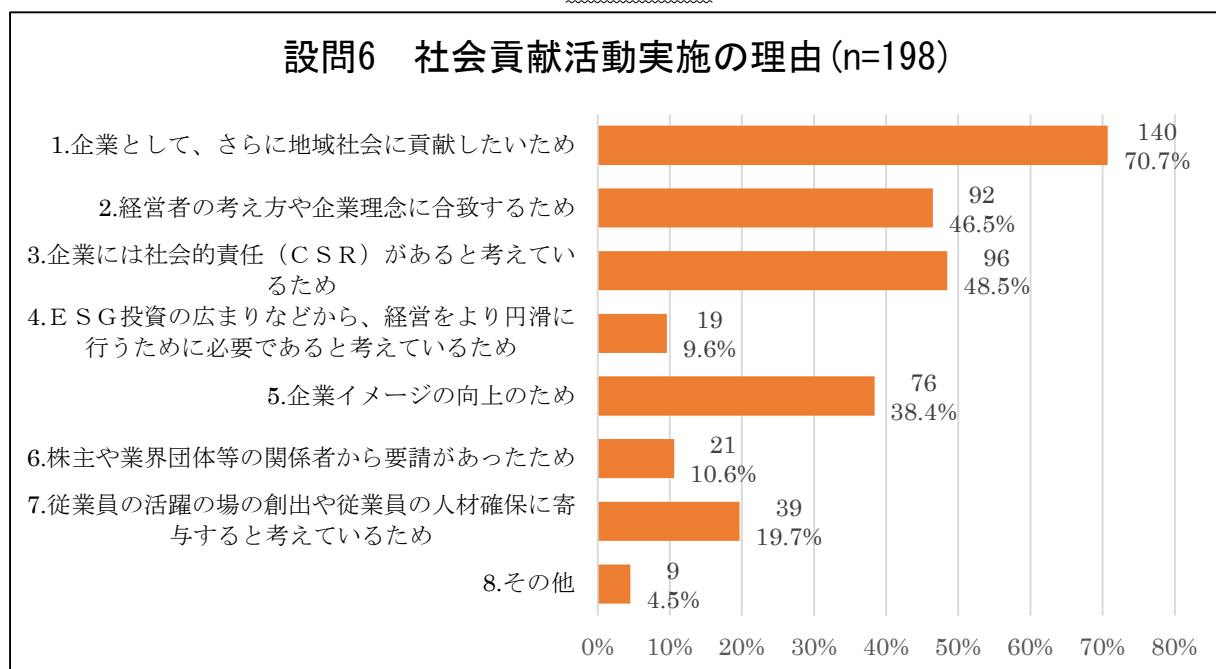


(結果概要)

「企業としてのボランティア活動への参加」を行っている事業者が実施しているボランティア活動の分野については、「環境」が72.8%と最も多いが、「社会福祉」、「教育・社会教育」や「地域社会の活動、史跡・伝統文化保全」などをはじめ様々な分野で取り組まれている。

〔社会貢献活動実施の理由〕

設問6 設問4で「9. 特に実施していない」以外を選択した方に伺います。社会貢献活動を実施している理由は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

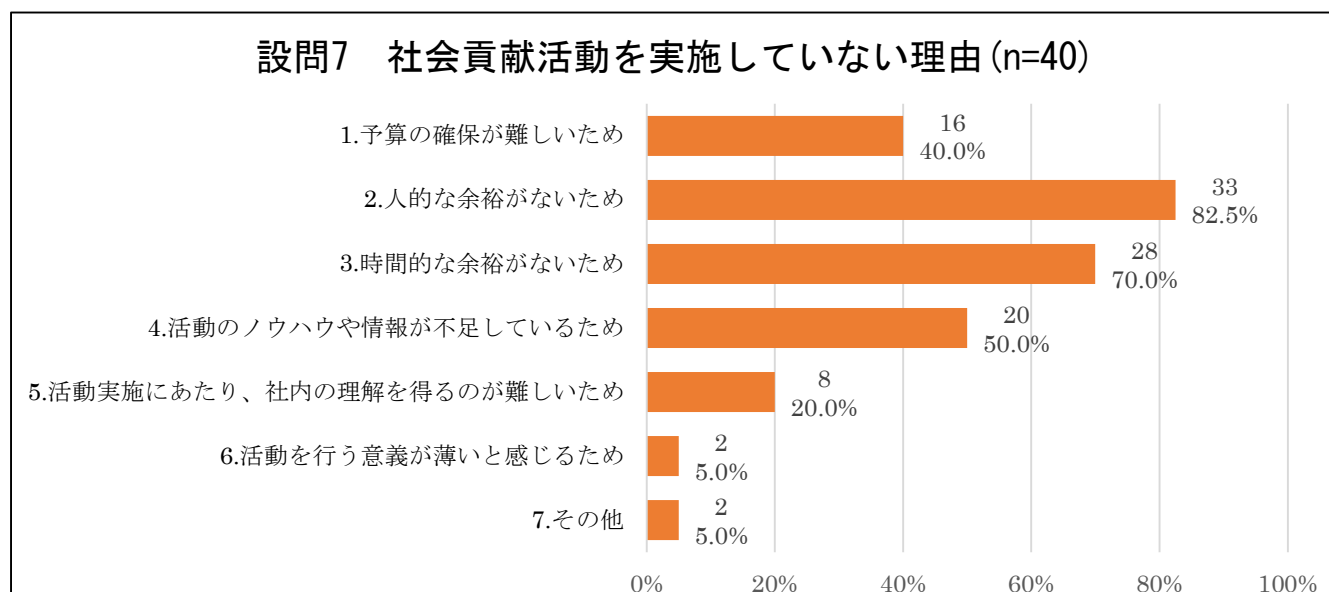


（結果概要）

社会貢献活動を実施する理由については、「企業として、さらに地域社会に貢献したいため」が70.7%と最も多い。なお、「8. その他」の自由回答には、「子供たちが伸び伸びと幸せに暮らせることを願っている」、「地域の方の笑顔を創りたい」、「SDGsを目指しているから」などの回答があった。

〔社会貢献活動を実施していない理由〕

設問7 設問4で、「9. 特に実施していない」を選択した方に伺います。社会貢献活動を実施していない理由は、どのようなものですか。あてはまる番号すべてを選択してください。

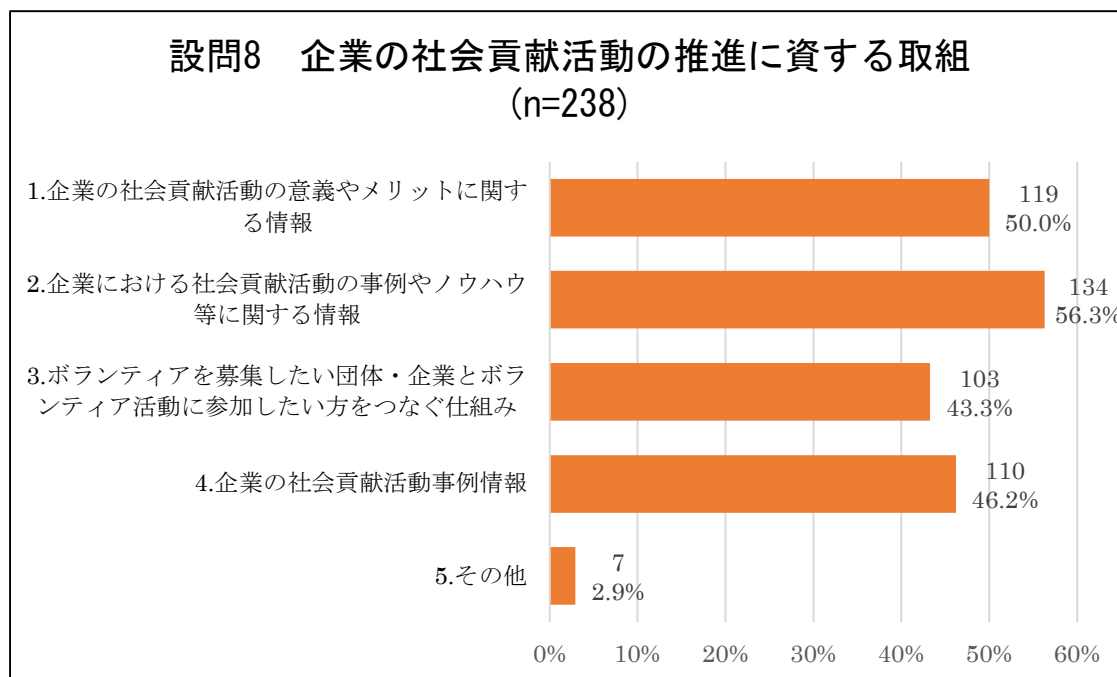


（結果概要）

社会貢献活動を実施していない理由については、「人的な余裕がないため」が82.5%と最も多く、「活動を行う意義が薄いと感ずるため」は5.0%である。

〔企業の社会貢献活動の推進に資する取組〕

設問 8 企業の社会貢献活動を推進するために、どのようなものが役立つと思われますか。あてはまる番号
すべてを選択してください。

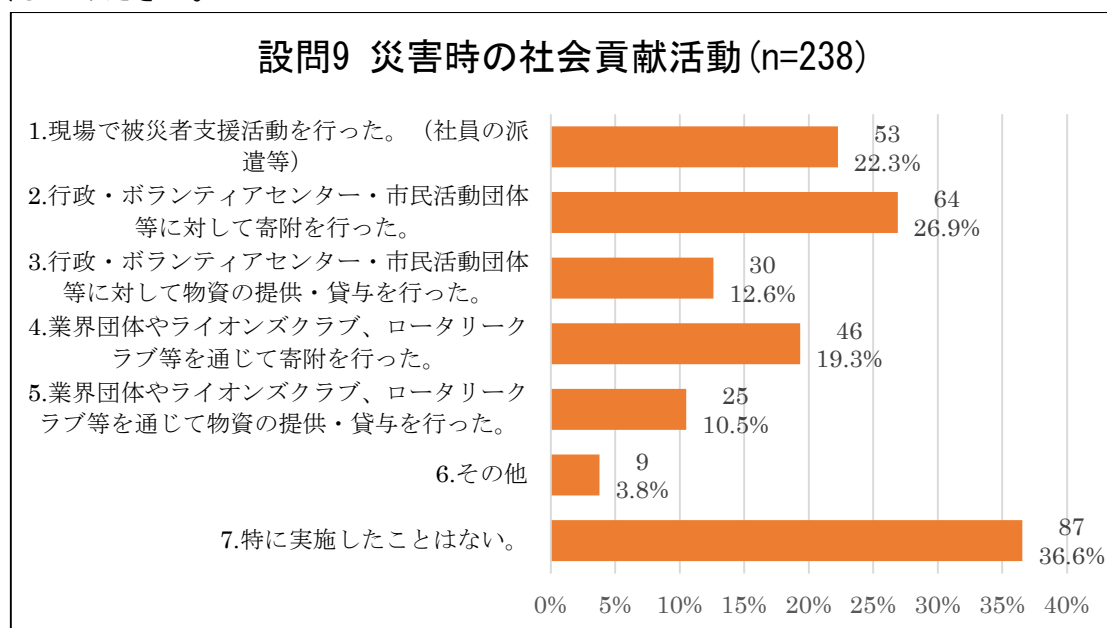


(結果概要)

社会貢献活動を実施していない理由については、「企業における社会貢献活動の事例やノウハウ等に関する情報」が 56.3%と最も多い。「5. その他」の自由回答には、「社会貢献活動は儲かるということが分かる事例」「ボランティア保険や手当など制度の拡充」「推進する人をつなぐ場やシステム的な環境」「SDGs に対する正しい知識の周知」「なぜ、ボランティアが必要なのかの理由とその根拠の説明」などの回答があった。

〔災害時の社会貢献活動〕

設問9 災害時の社会貢献活動に取り組んだことがありますか。その内容について、あてはまる番号すべてを選択してください。



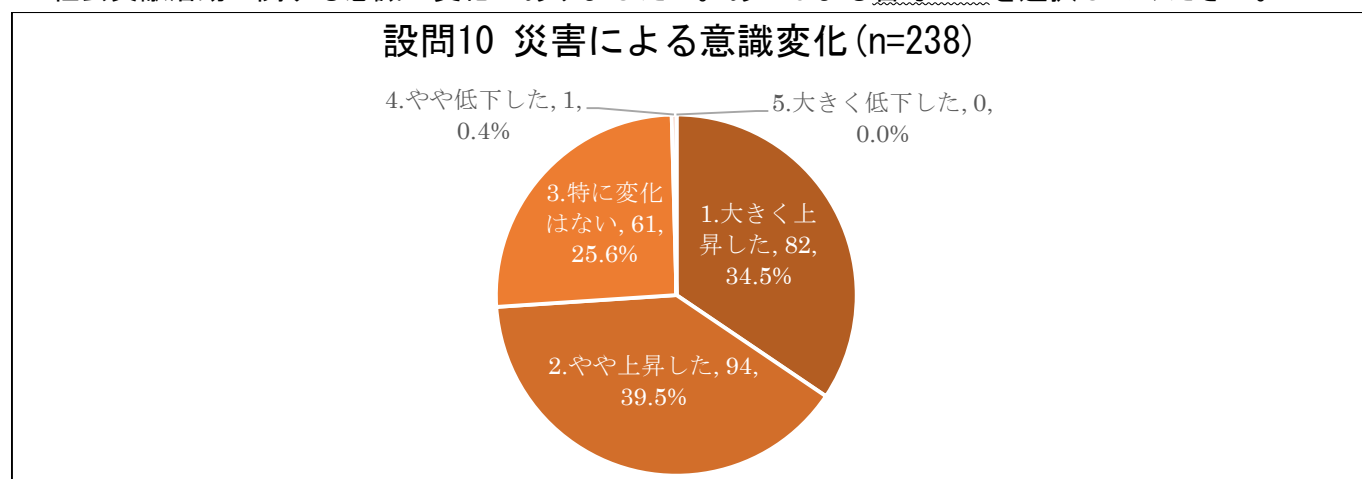
（結果概要）

災害時の社会貢献活動については、「特に実施したことはない。」が 36.6%であり、実施したことがある事業者は 63.4%と 6 割以上である。また、実施したことがある事業者のうち、最も多くの事業者が取り組んだことがあるのは「行政・ボランティアセンター・市民活動団体等に対して寄附を行った。」で、26.9%であった。

「その他」の自由回答には、「コロナ禍におけるマスクの無料提供」「周辺道路への防犯灯設置」「被災地への物資の提供」「井戸施設崩壊時、濁水を浄水して飲料水にした」「台風災害で発生した倒木や危険木の処理」「土業団体として被災者支援活動」「宿泊所の提供」などの回答があった。

〔災害による意識変化〕

設問 10 東日本大震災、令和元年房総半島台風、令和 6 年能登半島地震など、大規模な災害をきっかけに、社会貢献活動に関する意識に変化がありましたか。あてはまる番号 1 つを選択してください。

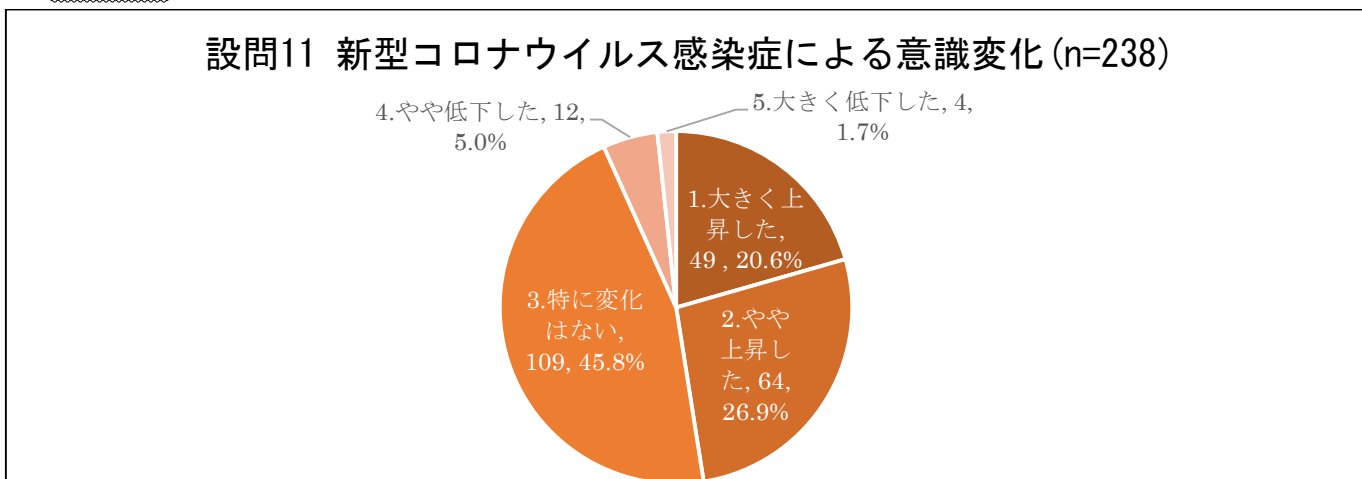


(結果概要)

大規模な災害をきっかけとした社会貢献活動の意識変化については、34.5%の事業者が「大きく上昇した」、39.5%の事業者が「やや上昇した」、25.6%の事業者が「特に変化はない」であり、「やや低下した」は0.4%、「大きく低下した」事業者はいない。

〔新型コロナウイルス感染症による意識変化〕

設問 11 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会貢献活動の行動に変化がありましたか。あてはまる番号 1 つを選択してください。

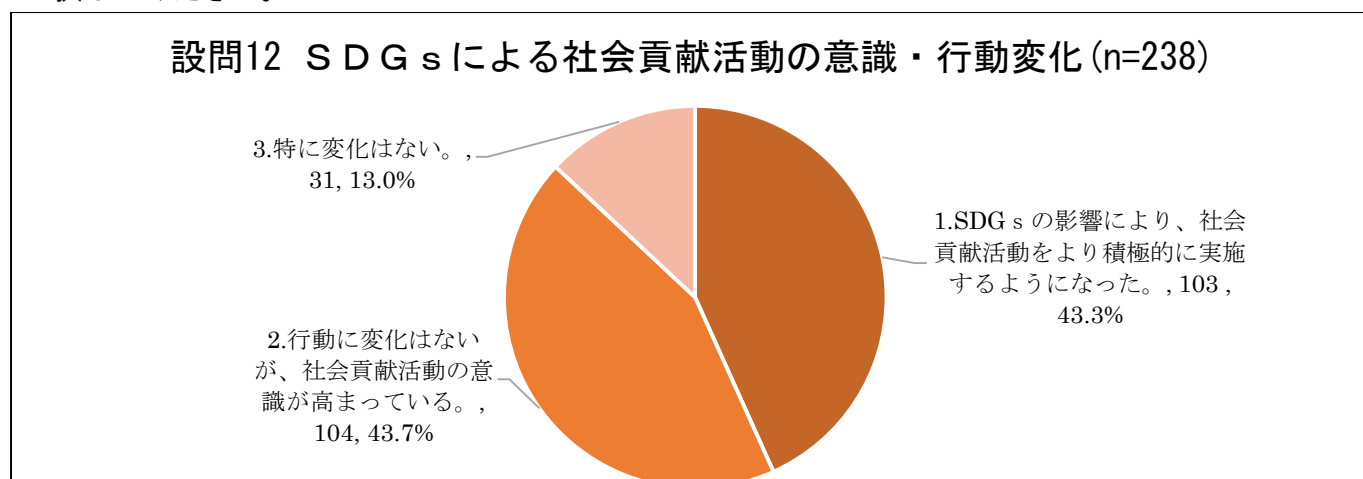


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の意識変化について、20.6%の事業者が「大きく上昇した」、26.9%の事業者が「やや上昇した」、45.8%の事業者が「特に変化はない」、5.0%の事業者が「やや低下した」、1.7%の事業者が「大きく低下した」となっている。

〔SDGs による社会貢献活動の意識・行動変化〕

設問 12 SDGs の広まりにより、社会貢献活動の意識・行動に変化はありましたか。あてはまる番号 1 つを選択してください。

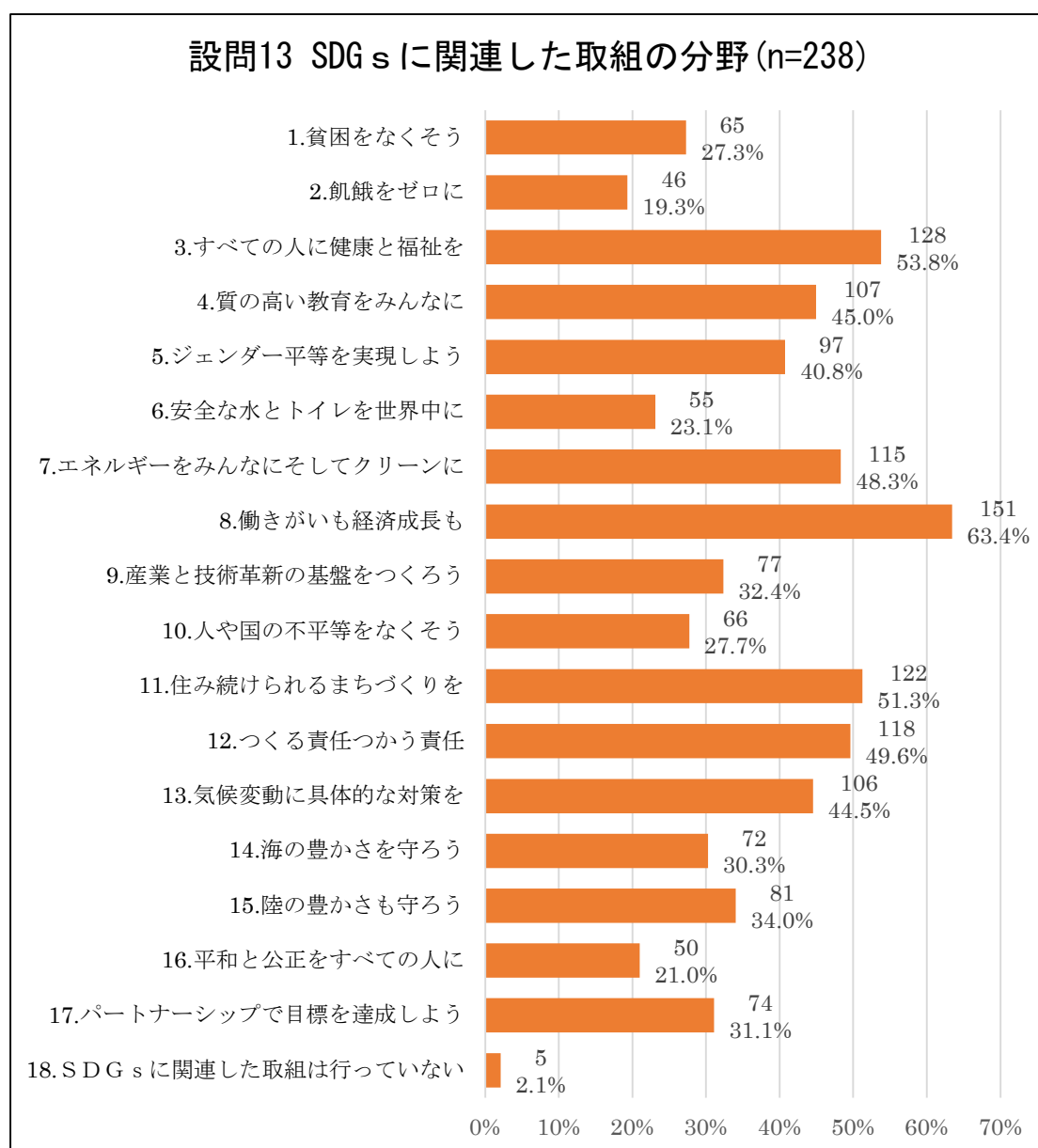


(結果概要)

SDGs の広まりによる社会貢献活動の意識変化について、43.3%の事業者が「SDGs の影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった。」、43.7%の事業者が「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている。」と、合わせて 8 割以上となっているほか、13.0%の事業者が「特に変化はない」となっている。

〔SDGs に関連した取組の分野〕

設問 13 SDGs に関連して貴団体が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてを選択してください。



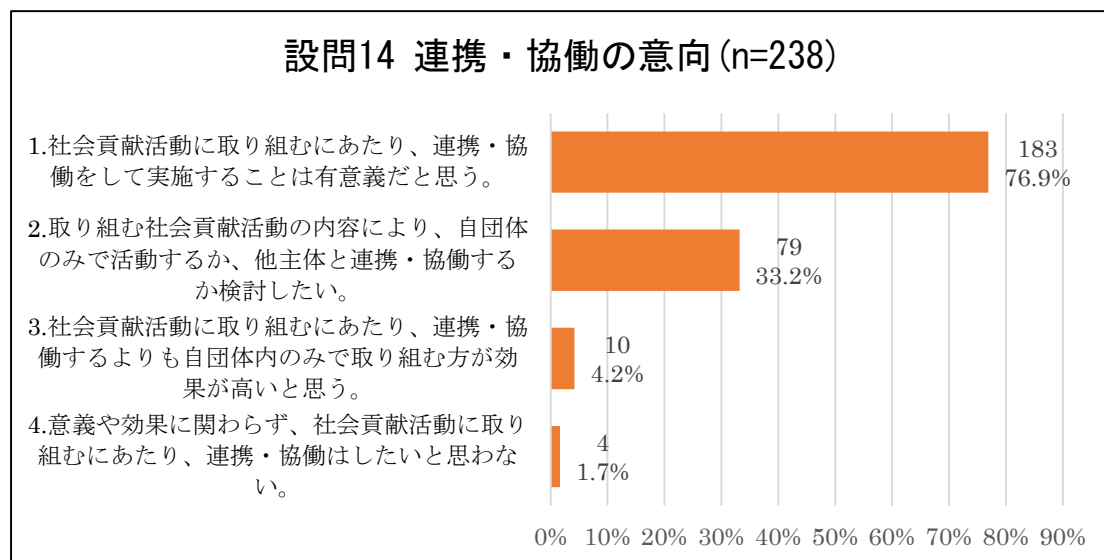
(結果概要)

SDGs に関連して取り組んでいる分野について、「働きがいも経済成長も」が最も多く 63.4%、次いで「すべての人に健康と福祉を」が 53.8%、「住み続けられるまちづくりを」が 51.3%となっており、そのほか多様な分野で取り組まれている。

〔連携・協働の意向〕

設問 14 社会貢献を行うにあたり、自団体だけで取り組むのではなく、他の企業や行政、地域の学校、市民活動団体などと協力しあい、各主体の得意分野を生かして連携して取り組む「連携・協働」(※)について、お考えをお教えてください。あてはまる番号すべてを選択してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。

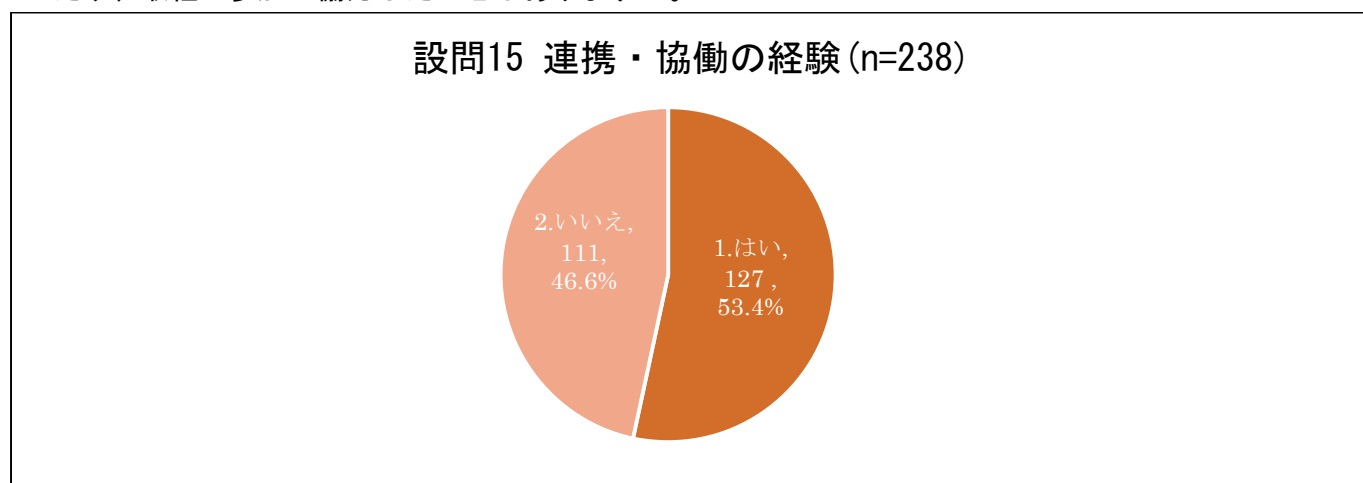


(結果概要)

連携・協働の意向については、「社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと思う。」が76.9%と最も多い。

〔連携・協働の経験〕

設問 15 他の企業や行政、地域の学校、市民活動団体など、他の主体と連携・協働して社会貢献活動を行ったり、取組に参加・協力したことはありますか。

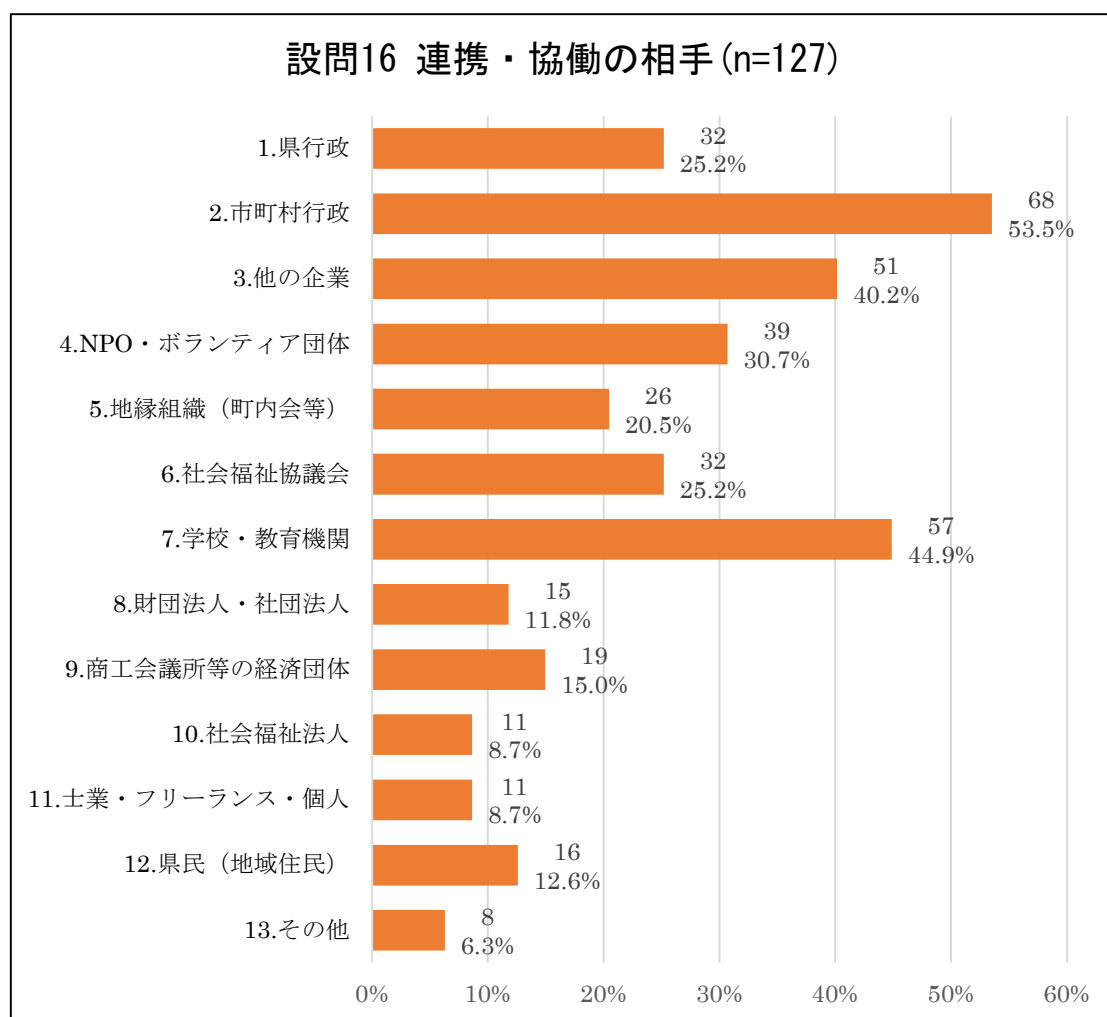


(結果概要)

他の主体との連携・協働の経験について、53.4%の事業者は経験があるとの回答だった。自由記載を求めた協働の取組内容では、清掃・環境整備などの活動、セミナーや講師派遣・啓発、キャリア支援などの取組が比較的多いが、他にも、イベントの開催や開催支援、寄附や募金活動、防災・被災者支援、子ども食堂、食育、国際協力、植樹活動、まちづくり、相談支援など、実に多様な取組が連携・協働により実施されている。

〔連携・協働の相手〕

設問 16 設問 15 で「1. はい」とお答えした企業に伺います。連携・協働したのは、どのような主体ですか。
あてはまる番号すべてを選択してください。

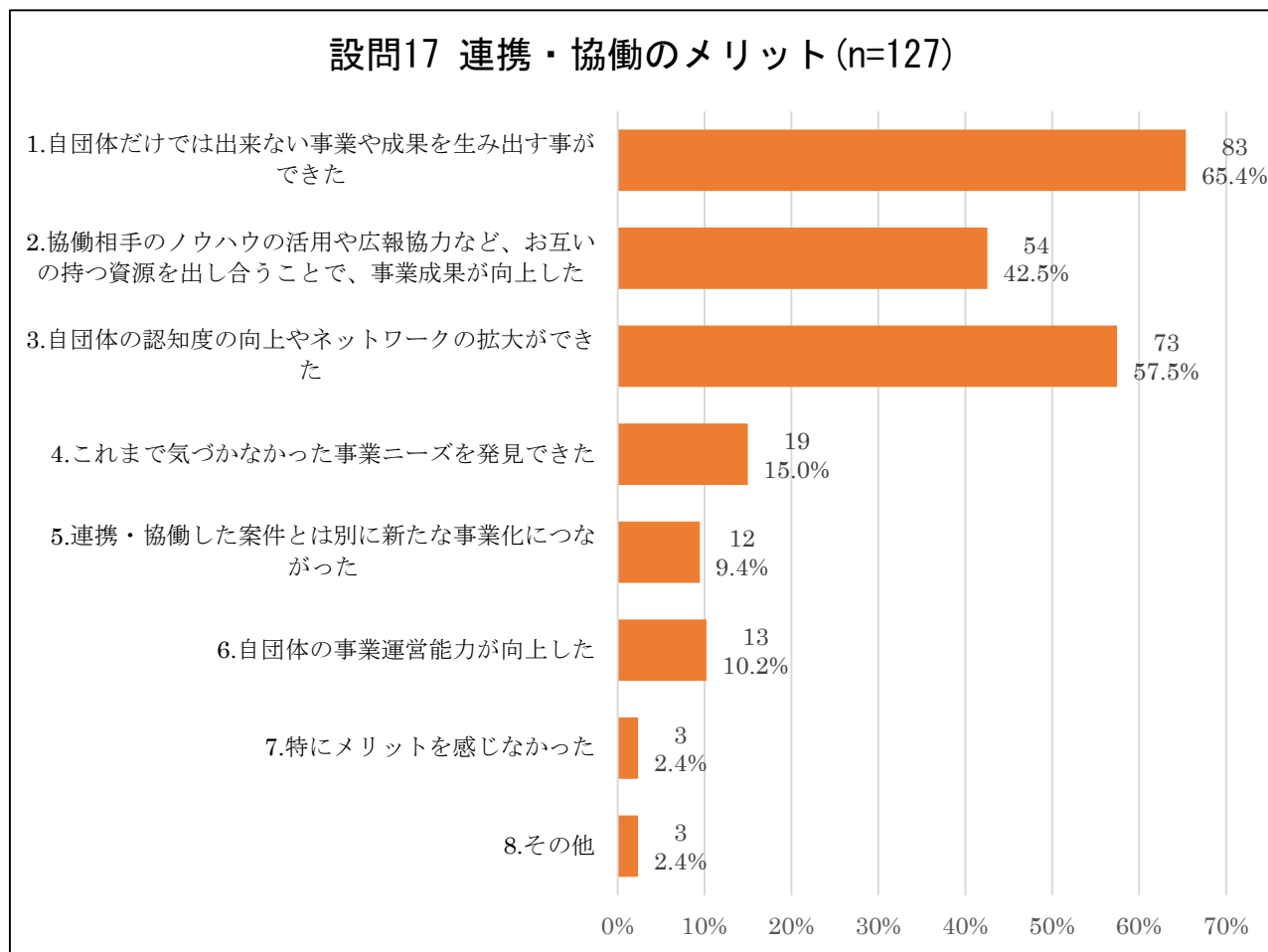


（結果概要）

連携・協働の相手については、「市町村行政」が 53.5%と最も多く、次いで「学校・教育機関」が 44.9%となっているが、多様な主体と取り組まれている。

〔連携・協働のメリット〕

設問 17 設問 15 で「1. はい」とお答えした企業に伺います。連携・協働したことでどのようなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてを選択してください。



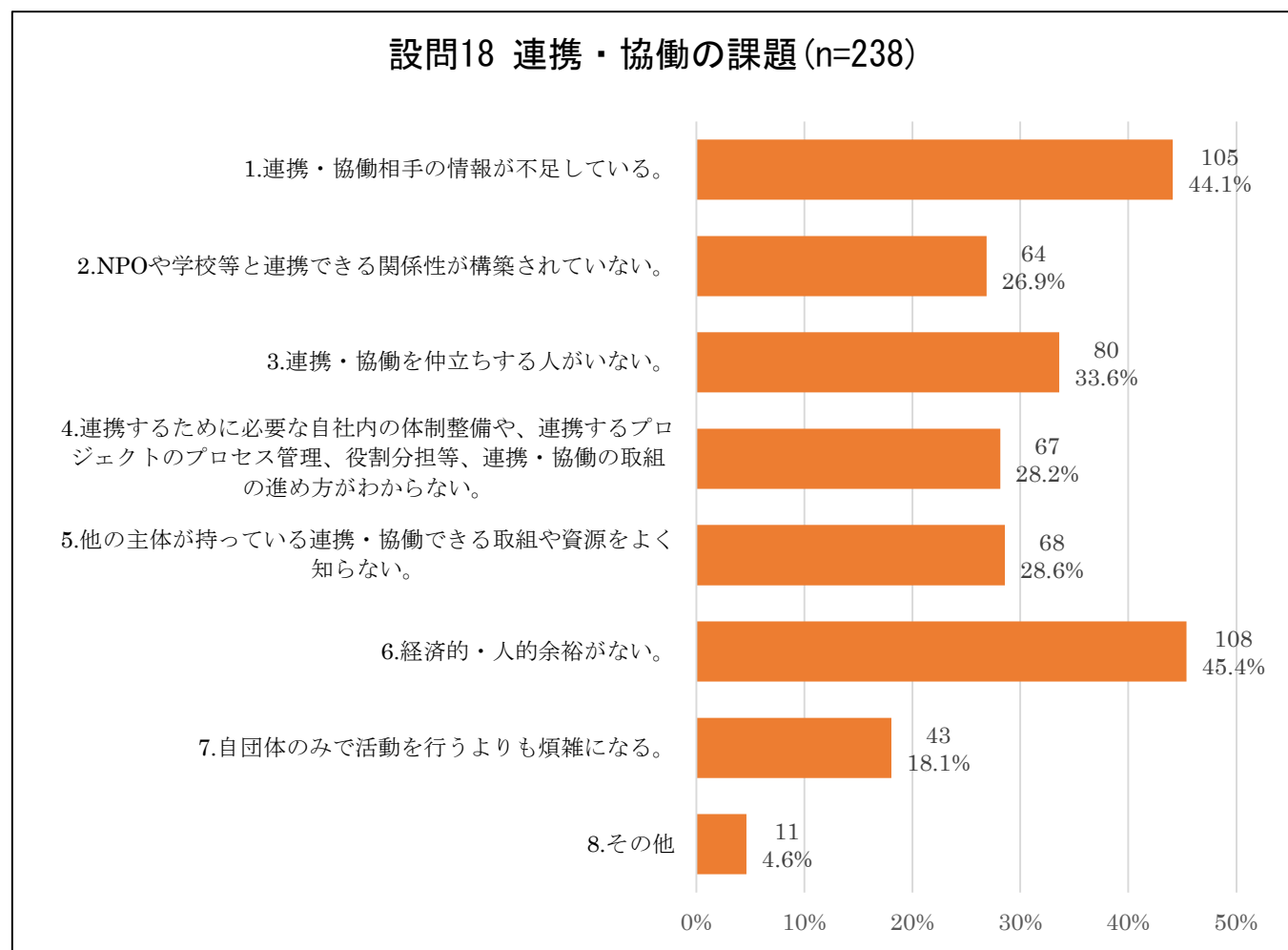
(結果概要)

連携・協働のメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業や成果を生み出す事ができた」が 65.4%と最も多く、次いで「自団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が 57.5%となっている。一方で、「特にメリットを感じなかった」は 2.4%となっている。

なお、「8. その他」の自由回答には、「困っている人を助けることができた。」「女性経営者とのつながりが持てた」「同じ目標に向かい互いに協力したことで、日々のコミュニケーションが円滑になった。」などの回答があった。

〔連携・協働の課題〕

設問 18 他の主体と連携・協働した社会貢献活動を行う場合、課題に感じることはどのようなことですか。
あてはまる番号すべてを選択してください。（社会貢献活動を行う予定がない場合は、もし行うとしたらという観点でご回答ください。）

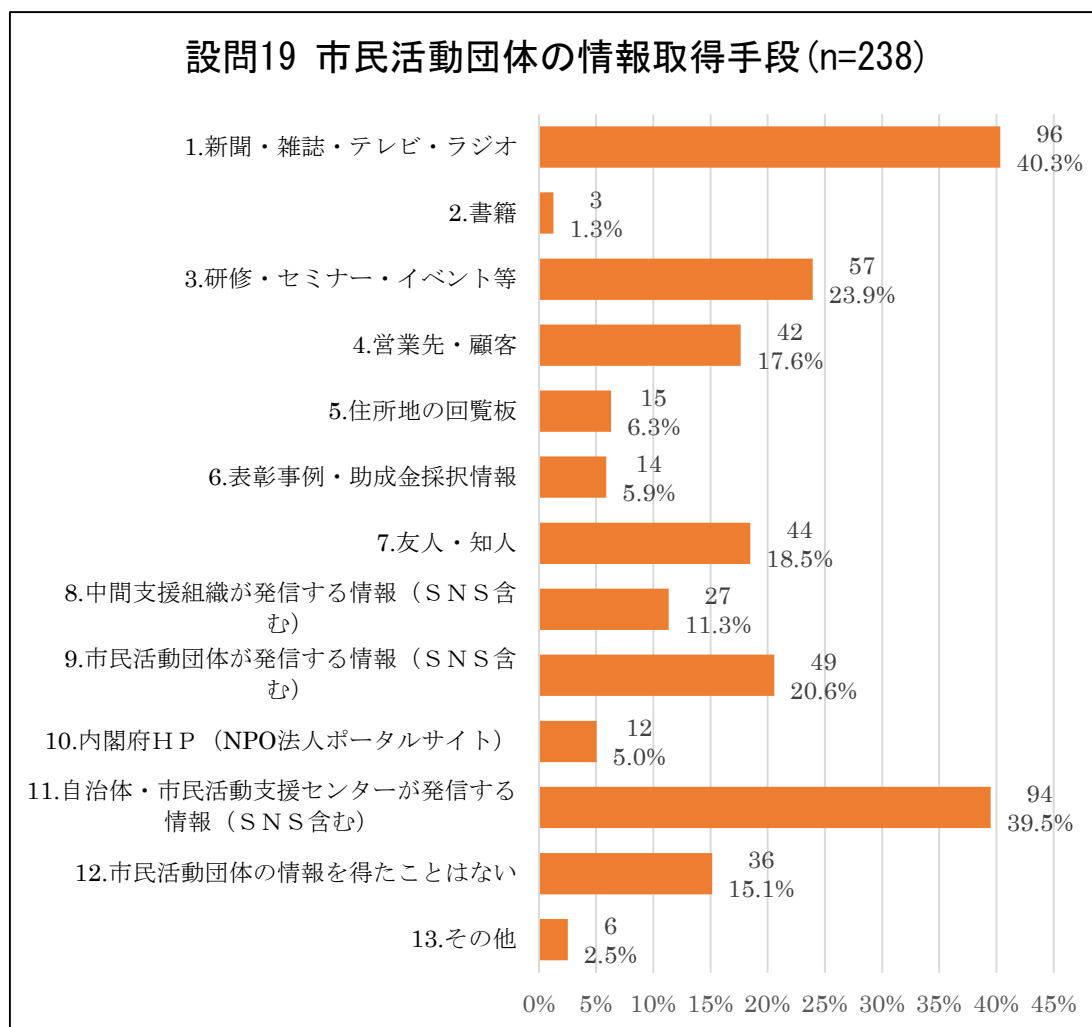


(結果概要)

連携・協働の課題については、「経済的・人的余裕がない。」が最も多く 45.4%、次いで「連携・協働相手の情報が不足している」が 44.1%となっている。

〔市民活動団体の情報取得手段〕

設問 19 市民活動団体の情報をどのように得ていますか。（社会貢献活動の情報収集やボランティアへの参加、協働相手の情報収集）あてはまる番号すべてを選択してください。



（結果概要）

市民活動団体の情報取得手段については、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が 40.3%と最も多く、次いで「自治体・市民活動支援センターが発信する情報（SNS 含む）」が 39.5%となっている。

- 「ちば SDGs パートナー登録制度」の登録企業・団体 2,302 団体に対し、社会貢献活動の取組状況等に関する調査を実施した。
- 結果概要は、以下のとおりである。

0. 令和6年度調査について

- ・県では、「県民活動推進計画」策定のタイミングで、「企業の社会貢献活動等に関する調査」を実施してきており、過去、県各課の法人登録制度登録企業を対象に実施してきた。令和3年度に「ちば SDGs パートナー登録制度」が創設され、現在 2,000 以上の法人や団体の登録があり、連携・協働や社会貢献活動に関する調査対象として適当と考えられることから、本年度は、調査対象を同制度の登録団体とした。
- ・「ちば SDGs パートナー登録制度」の登録団体には、株式会社や有限会社等の営利事業者以外にも多様な団体が登録されているが、近年、多様な組織形態で多様な取組が行われていることから、回答いただいた団体をすべて集計した。
- ・過去の調査とは調査対象が異なるため、結果のとりまとめにあたり、設問ごとの過年度調査結果との比較はせず、本項目で総括的に言及する。
- ・「ちば SDGs パートナー登録制度」には「SDGs の達成に向けた活動に取り組む、または取り組む意欲のある企業・団体」が登録されていることから、本年度の回答は全般的に、社会貢献活動の取組割合や意欲についての数値が高い傾向になっていると考えられる。
- ・また、連携・協働に関しては、連携・協働の経験がある事業者の割合は、前回の令和2年度調査の 63.7%と比較し、53.4%に減少するなど低い一方で、連携・協働に対する意欲の高さがうかがえる。例えば、連携・協働の意向についての設問では、有意義だと思う割合は 74.3%から 76.9%に増加、内容によって連携・協働するか検討したいという割合は 29.2%から 33.2%に増加している。また、連携・協働の経験がある事業者で連携・協働にメリットを感じなかった割合はわずかに 2.4%（新規項目）である。さらに、市民活動団体の情報取得について、情報を得たことがない割合は 17.8%から 15.1%に減少している。
- ・したがって、今回の調査対象は、これからの地域課題・社会課題の解決に向けた取組の連携・協働相手として期待できると考えられ、得られた回答結果を踏まえ、社会貢献にあたっての連携・協働が進むよう県の取組を進めていくことが有効であると考ええる。

I. 社会貢献活動の実施状況等について

- ・社会貢献活動の実施状況については、「企業としてのボランティア活動への参加」が 47.9%と最も多く、「特に実施していない」は 16.8%である。また、34.5%の事業者は「従業員の自発的なボランティア活動の支援」を行っているが、その内訳として最も多いのは「ボランティア活動への呼びかけ」であり 62.2%である。（設問 4、p3）
- ・「企業としてのボランティア活動への参加」を行っている事業者が実施しているボランティア活動の分野については、「環境」が 72.8%と最も多いが、「社会福祉」、「教育・社会教育」や「地域社会の活動、史跡・伝統文化保全」などを始め様々な分野で取り組まれている。（設問 5、p4）
- ・社会貢献活動を実施する理由については、「企業として、さらに地域社会に貢献したいため」が 70.7%と最も多い。一方、社会貢献活動を実施していない理由については、「人的な余裕がないため」が 82.5%と最も多く、「活動を行う意義が薄いと感ずるため」は 5.0%である。社会貢献活動の推進に資する取組については、「企業における社会貢献活動の事例やノウハウ等に関する情報」が 56.3%と最も多い。（設問 6-8、p5-6）

Ⅱ. 災害時の社会貢献活動について

- ・災害時の社会貢献活動については、「特に実施したことはない。」が 36.6%であり、実施したことがある事業者は 63.4%と 6 割以上である。また、実施したことがある事業者のうち、最も多くの事業者が取り組んだことがあるのは「行政・ボランティアセンター・市民活動団体等に対して寄附を行った。」で 26.9%であった。(設問 9、p7)
- ・大規模な災害をきっかけとした社会貢献活動の意識変化については、34.5%の事業者が「大きく上昇した」、39.5%の事業者が「やや上昇した」、25.6%の事業者が「特に変化はない」であり、「やや低下した」は 0.4%、「大きく低下した」事業者はいない。(設問 10、p8)

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会貢献活動の意識変化について、20.6%の事業者が「大きく上昇した」、26.9%の事業者が「やや上昇した」、45.8%の事業者が「特に変化はない」、5.0%の事業者が「やや低下した」、1.7%の事業者が「大きく低下した」となっている。(設問 11、p8)

Ⅳ. SDGs について

- ・SDGs の広まりによる社会貢献活動の意識変化について、43.3%の事業者が「SDGs の影響により、社会貢献活動をより積極的に実施するようになった。」、43.7%の事業者が「行動に変化はないが、社会貢献活動の意識が高まっている。」と、合わせて 8 割以上となっているほか、13.0%の事業者が「特に変化はない」となっている。(設問 12、p9)
- ・SDGs に関連して取り組んでいる分野について、「働きがいも経済成長も」が最も多く 63.4%、次いで「すべての人に健康と福祉を」が 53.8%、「住み続けられるまちづくりを」が 51.3%となっており、その他多様な分野で取り組まれている。(設問 13、p10)

Ⅴ. 連携・協働について

- ・社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと考える事業者は 76.9%にのぼり、実際に連携・協働の経験がある事業者は 53.4%である。連携相手は、市町村行政(53.5%)や学校・教育機関(44.9%)が多いが、他の事業者(40.2%)やNPO・ボランティア団体(30.7%)など、多様な主体と連携・協働していることがうかがえる。(設問 14-16、p11-12)
- ・連携・協働のメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業や成果を生み出す事ができた」が 65.4%と最も多く、次いで「自団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が 57.5%となっている。一方で、「特にメリットを感じなかった」は 2.4%となっている。(設問 17、p13)
- ・連携・協働の課題については、「経済的・人的余裕がない。」が最も多く 45.4%、次いで「連携・協働相手の情報が不足している」が 44.1%となっている。(設問 18、p14)
- ・市民活動団体の情報取得手段については、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が 40.3%と最も多く、次いで「自治体・市民活動支援センターが発信する情報 (SNS 含む)」が 39.5%となっている。(設問 19、p15)